

## 有機畜産物、国内認証あれば輸出入先での表示可能に

### 日本がカナダ、スイス、オーストラリア、米国と合意

2020年7月16日から、カナダ、スイス、米国に対して、日本の有機JAS認証を受けた有機畜産物などを、相手国側の認証を受けていなくても「organic」などと表示して輸出できるようになった(\*1、2)。同時に、これら3カ国とオーストラリアからも、各国での認証を受けた有機畜産物などを、有機JAS認証を受けていなくても「有機」などと表示して日本に輸入することが可能になった。有機食品は、世界の市場規模が10年間で2倍以上と大きく拡大しており、新型コロナウイルス感染拡大以降も強い引き合いが見られる(\*3)。今後も、コロナ禍を受けた健康意識の高まりや、「持続可能性」「エシカル(倫理的)」などのキーワードを重視する消費者トレンドの動向次第では、欧米に偏る需要が他地域にも広がる可能性がある。

### 畜産物では最初のケース

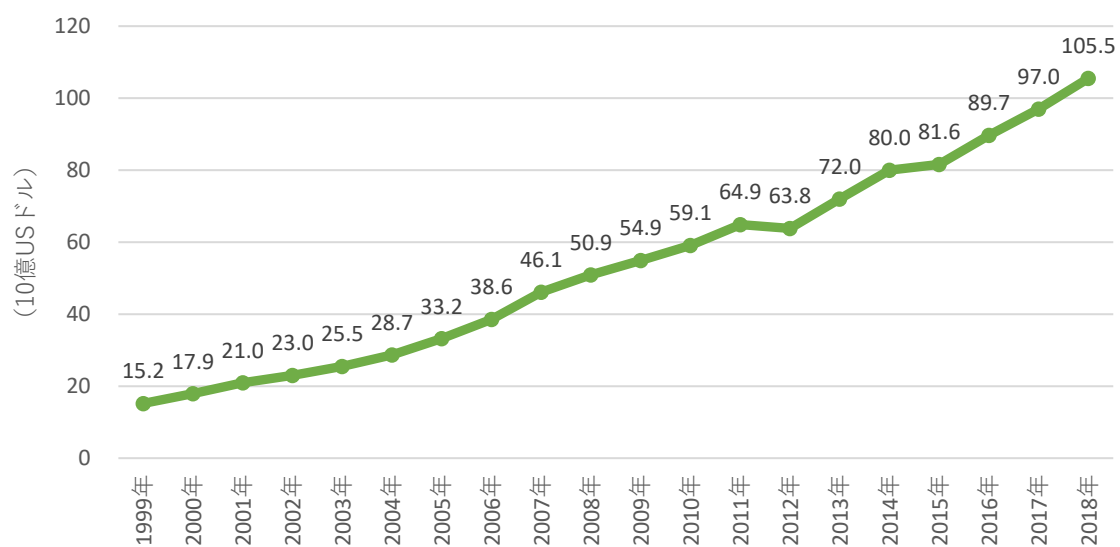
「有機」や「organic」などの表示については多くの国が規制をかけており、その国・地域の有機規格への適合性を認められた製品でなければ、こうした表示はできない(\*4)。

日本は、有機農産物や有機農産物加工食品については、既に欧州連合(EU)、スイス、米国、カナダ、台湾との間で「有機認証制度の相互承認」をし、相手国側の認証がなくても表示をしての輸出入ができる(\*5)。有機畜産

物では、今回が相互承認の最初のケースとなる。日本からオーストラリアに対しては、もともと第三者認証があれば「organic」などと表示して有機畜産物を輸出できる。

農林水産省は、前述の国際合意によって「輸出入に係る手数料や手間が軽減され、輸出の増大などが期待される」としている。ただ、輸出面で高付加価値販売の幅が広がる一方、国内では輸入有機畜産物が増える可能性もある(\*6)。

グラフ1=世界の有機食品売り上げの推移



(FIBL & IFOAM “The World of Organic Agriculture: Statistics & Emerging Trends”を基にJミルク作成)

「有機畜産物」の定義は日本農林規格で定められており(\*7)、例えば畜舎に関しては「家畜が飼料及び新鮮な水を自由に摂取できること」など八つの基準を満たす必要がある。基準は「畜舎又は家きん舎」「野外の飼育場」「家畜又は家きん」「飼料の給与」「健康管理」「一般管理」「と殺、解体、選別、調製、洗浄、貯蔵、包装その他の工程に係る管理」の各項目について設けられている。

### 有機食品市場は10年間で2倍に

畜産物も含めた有機食品への関心は、国内外で高まっている。スイス有機農業研究所(FiBL)と国際有機農業運動連盟(IFOAM)の最新の年報(\*8)によると、世界の有機食品の市場規模は2018年、約1055億ドル(約11兆

6000億円)に達した。ほぼゼロだった1990年代から20年余りで1000億ドルの大台を突破し、直近10年間では2倍以上に伸びている(グラフ1)。

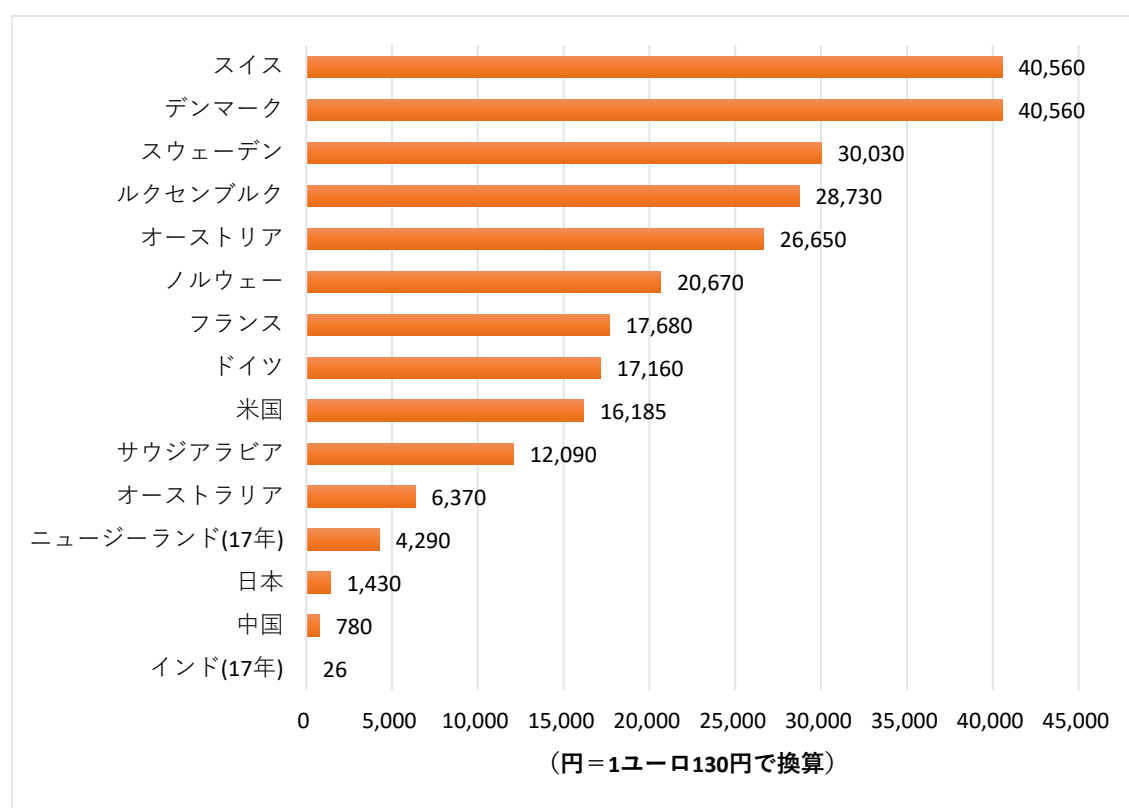
東京オリンピック・パラリンピックに向けた日本政府の飲食提供に関する基本戦略(\*9)でも、畜産物の調達基準で「有機畜産により生産された畜産物」が推奨事項の一つに挙げられている。

### 背景に環境保全意識や動物福祉

有機食品が支持される理由として、環境負荷の少なさが挙げられることが多い。国連食糧農業機関(FAO)は、有機農業ホームページの「よくある質問」で、有機農業の環境面での利点について「長期にわたる持続可能性」

グラフ2＝国別1人当たりの年間有機食品消費額(2018年)

(※上位10カ国に加え、日本などアジア・オセアニアの5カ国を抽出)



(FiBL & IFOAM “The World of Organic Agriculture: Statistics & Emerging Trends”を基にJミルク作成)

「土」「水」「空気と気候変動」などを挙げている(\*10)。

日本でも、農林水産省の調査によると、消費者の有機食品のイメージ(複数回答)として「安全」「価格が高い」「健康にいい」などと共に「環境に負担をかけていない」が上位に挙げられた(\*11)。

有機畜産も、主にアニマルウェルフェア(動物福祉)や環境保全の観点からの近代畜産に対する批判を背景に、欧米で広まった。こうした経緯からか、有機食品の販売のシェアは欧米に偏っている。前述のFiBL・IFOAMの年報によると、世界の有機食品の売り上げの85%以上を北米と欧州が占めている。

年報では、有機食品の販売は今後も伸び続けると予想しながらも、アジア、南米、アフリカでの市場開拓や、持続可能な方法で生産された食品同士の競争激化を課題に挙げている。「消費者はエシカルで持続可能な(方法で生産された)製品を求めるようになってきているが、有機はその選択肢の一つにすぎない」と指摘する。

## スイスでは価格に反映

年報によると、1人当たりの有機食品消費額が最も高いのはスイスとデンマークだった(グラフ2)。

スイスの直近のデータについては、日本貿易振興機構(ジェトロ)がスイス連邦経済省農業局の調査結果を紹介している。それによると、「有機であることの付加価値は価格に反映されており、2020年4月の調査では、有機の畜産物の価格は、有機でないものに比べて食肉・食肉製品が42.8%、卵が38.8%、乳・乳製品が35.6%それぞれ高くなっていた」という(\*12)。また、スイスの有機農業の認定団体ビオスイス(BioSuisse)によると、2019年のスイス有機食品販売額が32億3900万スイスフラン(約3600億円、前年比3.4%増)となり、全農産物売上高に占める割合が初めて1割を超えた(\*13)。

価格に反映されるのであれば生産者も取り組みやすい。スイスとリヒテンシュタインの合計で7300(前年比300増)の農家が有機食品の生産に取り組んでいるという。

日本の農林水産省によると、2018年度の「生乳」の国内での有機食品格付数量は4338.5トン(\*14)。また、同年度の「牛乳」の国内での格付数量は909トンだった(表)。前述のFiBL・IFOAMの年報では、有機農産物のアジアの大生産国としてインド、中国、インドネシア、タイ、スリランカ、フィリピン、大消費国として中国、韓国、日本、台湾、インドをそれぞれ例示。「中国とインドは生産国かつ輸出国と

表＝日本の有機食品格付実績の推移(単位:トン)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>有機畜産物</b>											
生乳(国内)	2,715.0	2,581.4	2,668.0	1,701.1	3,684.1	3,412.8	3,460.6	3,879.6	3,210.8	4,378.0	4,338.5
牛(国内)	0.0	2.0	5.4	5.0	1.2	5.1	5.7	4.3	7.2	7.4	11.7
豚(国内)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.3	0.2	0.0
鶏(国内)	0.0	25.3	21.1	22.6	26.2	16.5	18.7	30.9	25.4	16.0	43.5
卵(国内)	73.0	74.3	68.5	50.1	55.8	100.7	110.5	113.4	115.3	159.8	193.7
<b>有機加工食品</b>											
牛乳(国内)	741.0	669.0	531.0	684.0	609.0	620.0	616.0	753.0	832.0	889.0	909.0

(農林水産省資料を基にJミルク作成)

して出発し、国内の市場が開発されてきたのはつい最近になってからだ」として、各国・地域の立場に変化が起き得ることを示唆している。

### 参考資料

- \*1 「カナダ、スイス、オーストラリアと有機畜産物等に関する輸出入の条件に合意しました」農林水産省プレスリリース(2020年7月9日)  
[https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/syoku\\_kikaku/200709.html](https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/syoku_kikaku/200709.html) (7月14日参照)
- \*2 「米国と有機畜産物等に関する輸出入の条件に合意しました」同(2020年7月14日)  
[https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/syoku\\_kikaku/200714.html](https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/syoku_kikaku/200714.html) (7月15日参照)
- \*3 例えば、「Post-Covid-19: Organic Produce Sales Soar 50% As Shoppers Focus On Health & Safety」  
<https://www.greenqueen.com.hk/post-covid-19-organic-produce-sales-soar-50-as-shoppers-focus-on-health-safety/>など
- \*4 「有機食品の同等性について」農林水産省  
[https://www.maff.go.jp/j/jas/jas\\_kikaku/attach/pdf/yuuki-135.pdf](https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/attach/pdf/yuuki-135.pdf)
- \*5 「有機 JAS 制度について」農林水産省  
[https://www.maff.go.jp/j/jas/jas\\_kikaku/pdf/organic\\_jas.pdf](https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/pdf/organic_jas.pdf)
- \*6 「加・スイス、有機畜産物の表示合意／国内認証で相互輸出／農水省」日本農業新聞 2020年7月10日付電子版  
<https://www.agrinews.co.jp/p51309.html>  
(7月14日閲覧)
- \*7 「有機畜産物の日本農林規格」農林水産省  
[https://www.maff.go.jp/j/jas/jas\\_kikaku/attach/pdf/yuuki-69.pdf](https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/attach/pdf/yuuki-69.pdf)
- \*8 “The World of Organic Agriculture: Statistics & Emerging Trends 2020” FiBL & IFOAM  
<https://www.organic-world.net/yearbook/yearbook-2020.html>
- \*9 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達に関する取組方針」内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局、農林水産省  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_shuchoukaigi/dail/pdf/siryu3-2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_shuchoukaigi/dail/pdf/siryu3-2.pdf)
- \*10 “What are the environmental benefits of organic agriculture?” FAO Organic Agriculture FAQ  
<http://www.fao.org/organicag/oa-faq/oa-faq6/en/> (7月29日参照)
- \*11 「有機農業をめぐる事情」農林水産省  
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/index-146.pdf>
- \*12 「日スイス、有機畜産物などの同等性を相互承認することで合意(スイス、日本)」ジェトロ ビジネス短信(2020年07月17日)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/63c217803518cbdd.html>
- \*13 「有機農産物の2019年販売額、初めて農産物全体の10%を超える(スイス)」ジェトロ ビジネス短信(2020年05月19日)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/da4daa1736019b9e.html>
- \*14 「平成30年度認証事業者に係る格付実績」農林水産省  
[https://www.maff.go.jp/j/jas/jas\\_kikaku/attach/pdf/yuuki-174.pdf](https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/attach/pdf/yuuki-174.pdf) (7月28日参照)  
(Jミルク 広報グループ 寺田展和)